

# 平成27年度公害等調整委員会年次報告

## 概 要

### 第1 平成27年度の公害紛争の処理状況

#### 1 公害等調整委員会における公害紛争事件（平成27年度）

⇒ 表1・表2 (P. 3・7)

【係 属】60件

→ P. 1

→ 裁定事件57件（責任裁定31件、原因裁定26件）、  
調停事件3件

【受 付】16件

→ 裁定事件15件（責任裁定10件、原因裁定5件）、  
調停事件1件

【終 結】28件

→ 裁定事件28件（責任裁定16件、原因裁定12件）、  
調停事件0件

（平成27年度の係属事件の特徴）

→ P. 1～9

① 公害紛争事件に占める裁定事件の割合が高い水準

平成27年度に係属した事件は60件。うち裁定事件が57件で、裁定事件の割合が高い水準。

受付事件は16件で前年度（20件）より減少、終結事件は28件で前年度（27件）より増加。

② 小規模事件が多く係属

環境意識の高まりなどから、被害の範囲が比較的小規模な事件が多く委員会に係属する傾向。

③ 公害紛争の多様化

化学物質に関する紛争、廃棄物処理・処分に関する紛争など、主張される公害の態様が多様化。

## 2 公害紛争処理制度の利用の促進等のための主な取組

### (1) 現地調査等の充実

→ P. 10

近年、土壌汚染や化学物質などをめぐる、申請人が主張する加害行為と被害との因果関係の解明が困難な紛争が増加。

紛争解決に必要な因果関係解明のための調査を実施するため、平成 27 年度も、引き続き予算の確保に努め、事件の迅速かつ適正な処理に努力。

### (2) 現地期日の開催

→ P. 10

東京から離れた所に在住する当事者の負担軽減を図るため、被害発生地等の現地で審問期日等を開催する取組を推進。

平成 27 年度においては、計 5 回の現地期日を開催。

### (3) 職権調停による解決の増加

→ P. 10～11

裁定事件の審理過程で、事実関係や当事者の意向に照らして話し合いによる解決の見通しがある場合、職権で調停に移行して合意形成を促し、迅速かつ適正な解決を図っている。平成 27 年度に調停成立により解決した裁定事件は 8 件で、過去最多。

### (4) 都道府県公害審査会との連携

→ P. 15～17

公害紛争処理制度の円滑な運営を図るため、都道府県公害審査会と、公害紛争処理に関する共通の問題について、情報・意見交換を実施。

**(参 考)**

**① 昭和 45 年 11 月の公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）施行以来、平成 27 年度末までに公害等調整委員会に係属した公害紛争事件数**

⇒ **表 2** (P. 7)

**【係 属】** 985 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 726 件、仲裁事件 1 件、裁定事件 249 件（責任裁定事件 158 件及び原因裁定事件 91 件）及び義務履行勧告事件 6 件

**【終 結】** 953 件

→ あっせん事件 3 件、調停事件 723 件、仲裁事件 1 件、裁定事件 220 件（責任裁定事件 143 件及び原因裁定事件 77 件）及び義務履行勧告事件 6 件

**② 平成 27 年度の都道府県公害審査会における公害紛争事件数**

⇒ **表 7** (P. 16)

**【係 属】** 87 件

**【終 結】** 43 件

**③ 平成 26 年度の地方公共団体における公害苦情受付件数**

⇒ **図 1・表 3** (P. 8・9)

**【受付件数】** 74,785 件（対前年度比 2.8%減）

**第 2 平成 27 年度の土地利用の調整の処理状況**

**1 鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件 ⇒ **表 9** (P. 18)**

**【係 属】** 1 件 **【終 結】** 0 件

**2 土地利用に関して処分を行う行政庁に対する意見の申出等**

**【係 属】** 29 件 **【終 結】** 15 件 → P. 18